

とよころ

No. 95

議会だより

2018年 8 月 北海道中川郡豊頃町議会発行
議会運営委員会編集



広報とよころ

6月定例会

第2回定例会は、6月21日から開会され、町長から提案のあった補正予算など7議案を、いずれも原案どおり可決し、26日に一般質問等を行って閉会しました。



会計名	補正額	総額
一般会計(第2号)	1億8千61万円	46億591万円
一般会計(第3号)	130万円	46億721万円
国民健康保険特別会計(第1号)	14万円	5億7千510万円

補正予算の主なもの

◆映画「地上の星」
二宮金次郎伝製作委員会
助成金 200万円
二宮金次郎を題材とする映画製作への助成

◆福祉活動拠点施設
駐車場整備工事
566万円
施設西側駐車場の舗装工事

◆まちなか活性化拠点
施設整備工事
1千200万円
施設駐車場の整備と排水工事

◆町道維持補修工事
1千500万円
平和幹線など町道の維持補修工事

◆土地改良事業
750万円
農道、明渠の維持補修費を追加補正

◆全道全国大会参加派遣
補助金 130万円
バレエボール少年団「豊頃ランバーズ」の全国大会出場への助成費を追加補正
(一般会計補正第3号)

※表示の金額は、1万円未満を四捨五入しています。

議会だより
6月定例会「補正予算の主なもの」

役場だより



「条例の改正」

▼豊頃町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
 国の制度改正に伴い、高齢者や障害者が共に利用できる「共生型サービス」が新設されたことにより、共生型地域密着型サービス事業者についての指定基準を定めるための改正。平成30年4月1日から適用。

「その他の議案」

▼物品の取得
 除雪グレーダ、1台を購入。金額は3千370万円。納入期限は平成31年3月29日。

▼辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更
 計画事業費を一部変更。

主な審議内容

補正予算

◎大谷友則議員 町有建物解体撤去工事ではどのようなものを解

広報とよこる
 ▼条例改正等▼主な審議内容ほか
 議会だより

役場だより

体するののか。

▲町に寄付された茂岩市街、大津市街に建つ危険建物を撤去するもの。

◎大谷友則議員 まちなか活性化拠点施設整備工事において、地下水の排水処理をどのように考えているか。

▲駐車場の地中と施設裏の擁壁に沿って暗きよを施工し、地下水の排水処理を進めたい。

その他の議案

◎大崎英樹議員 物品の取得において、除雪グレーダの納入期限が3月29日で問題はないのか。

▲納入までは、現所有の除雪グレーダを使用していく。



現在の除雪グレーダ

◎小笠原盛人議員 購入する除雪グレーダは、直営で作業するのか、それとも委託するのか。

▲町の運転手が作業することを中心として考えている。

議会コラム

総務文教常任委員会
 産業厚生常任委員会
 議会運営委員会

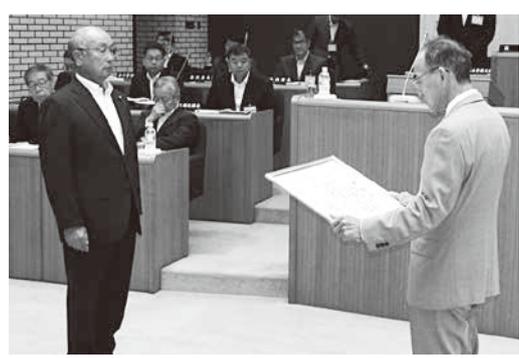
総務文教常任委員会は、町の総務、企画、住民、教育部門等の、産業厚生常任委員会は、町の福祉、子育て支援、産業、商工観光、施設部門等の所管する議案審査や事務調査を行っています。

議会運営委員会は、円滑な議会運営を期すため、議会の運営全般や議会の会議規則等の協議を行っています。

また、各委員会は、町の課題や議会運営の課題について調査研究するため、先進的な取組みを行う自治体等への視察を行い、その成果の活用を図っています。

北海道町村議会議長会 自治功労者表彰

6月12日開催された北海道町村議会議長会第69回定期総会において、藤田博規議長が自治功労者表彰を受賞しました。



受賞した藤田博規議長（左）

藤田議長は、町議会議員として平成15年から15年以上にわたり地方自治の振興発展に寄与貢献されたことから贈られたもので、6月21日、第2回定例会1日目の冒頭、大谷友則副議長から表彰状が伝達されました。



一般質問



明員 岩井 議

学校給食費の無償化と保護者負担の軽減は

Q 学校給食費の無償化に対する考えは。

A 山本教育長
来年10月の消費税改定を踏まえ、学校給食センター運営委員会等の意見を伺いながら検討するとともに、町長とも協議を図りたい。

A 宮口町長

町独自に無償化を実施することは難しいが、家庭的に厳しい世帯については給食費の減額を行っており、また国の政策として給食費の無料化が進むようにしなければならぬと考えている。

Q 学校給食費の就学援助を受けている児童生徒が、バッシングを受けられないような配慮は。

A 山本教育長
学校給食費は、保護者が町へ納入する体制をとり、学校現場では支払いを行っていない。また、就学援助制度の情報は、全児童生徒の世帯に提供している。

児童への虐待防止策は

Q 東京都目黒区での児童虐待事件への見解と児童虐待に対する取り組みや関係機関との連携は。

A 宮口町長
今回の事件は痛ましい、あつてはならない事件であり、言葉に言い尽くせない悲しい事件である。亡くなられた児童に対して心からご冥福をお祈りする。

町では、保健師等による乳児家庭への全戸訪問や育児不安を抱える母親への養育支援訪問を実施し、虐待に至らないよう支援を行っている。また、要保護児童対策地域協議会を設置し、虐待や非行等問題を抱える児童への適切な支援をするため児童相談所、警察、医療機関、学校等関係機関との連携を図っている。

Q 具体的取組みと要保護児童対策地域協議会による対応状況は。

A 廣澤子育て支援所長
昨年度は、乳児家庭への訪問は16戸、母親への養育支援訪問は3戸に6回実施した。要保護児童対策地域協議会は、案件がなかったため開催していない。



商店街の振興策は



小笠原茂人 員 議

Q 来年2月に町内唯一のスーパーマーケット(スーパーアグリ)が閉店するが、町の考えは。

A 宮口町長
スーパーマーケットの閉店は、町民の生活に多大な影響を及ぼすものである。町民の生活を守るために店舗の継続は不可欠であると

ともに、従業員の雇用確保にも配慮する必要があると考えている。

Q スーパーマーケットの経営を引き継ぐ方への支援策は。

A 宮口町長
スーパーマーケットの運営は、豊頃町農協とスーパーマーケット経営者とで行われており、現段階で町の意見を述べることは差し控えたい。



町内唯一のスーパーマーケット

Q 町が店舗を引き受けて運営することは可能か。

A 宮口町長
店舗は豊頃町農協が所有しており、町の考えを述べることは差し控えたい。
店舗には、レストランがテナン

広報とよこら

議会だより

▼一般質問

役場だより



意見書

- ① 2019年度地方財政の充実・強化を求める意見書
- ② 「30人以下学級」の実現、義務教育費国庫負担制度堅持・負担率2分の1への復元、「子どもの貧困」解消など教育予算確保・拡充と就学保障に向けた意見書
- ③ 教職員の長時間労働解消に向け「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法（給特法）」の廃止を含めた見直しを求める意見書
- ④ 2018年度北海道最低賃金改正等に関する意見書

①～③は総務文教常任委員会、④は産業厚生常任委員会にて審議した意見書案が、各常任委員会委員長である中村純也議員、相澤昌幸議員から提案説明され、いずれも原案どおり可決し、関係省庁・機関に提出されました。



提案説明する中村純也議員（左）と相澤昌幸議員（右）

トとして入居しており、ATM（現金自動預払機）や組勘取引等の問題もある。議会と十分協議しながら進めなければならぬと考えている。

Q 茂岩市街地に買い物先がない状態は回避しなければならぬと考えるが。

A 宮口町長
町内からスーパーマーケットの灯を消すことはできない。何としても食い止められるよう商工会とも協議しながら努力していきたい。豊頃町農協とスーパーマーケット経営者との協議がまとまれば、町も支援していきたい。

広報とよこ

▽一般質問▽第1回臨時会ほか
議会だより

役場だより

第1回臨時会（5月8日）

▼専決処分の承認

・平成29年度一般会計補正予算（第9号）

ふるさと納税による寄付者への返礼事業の経費として、600万円を歳入歳出に追加し、予算総額を47億1千866万円とする補正予算を専決。原案のとおり承認。

・平成29年度一般会計補正予算（第10号）

国からの交付金等の額の確定に伴い、基金への積立て等の経費として、3千358万円を歳入歳出に追加し、予算総額を47億5千224万円とする補正予算を専決。原案のとおり承認。

※専決処分とは、議会を開く時間的余裕がないときなど、議会にかわって町長が処分（決定）すること。

▼平成30年度一般会計補正予算（第1号）

大津漁港新上架施設供用開始式典への補助金の経費として、30万円を歳入歳出に追加し、予算総額

を44億2千530万円とする補正予算。原案のとおり可決。

▼豊頃町税条例の一部改正

国の税制改正に伴い、個人町民税の非課税の範囲、固定資産税の負担軽減対象の追加、たばこ税の税率引上げ等を改正。原案のとおり可決。

▼豊頃町国民健康保険条例の一部改正

国の税制改正に伴い、国民健康保険税の課税限度額と軽減判定基準等を改正。原案のとおり可決。

会議の詳細は会議録で

定例会や臨時会などの会議の内容は、会議録に詳細に記録されています。

ご覧になりたい方は、町ホームページを閲覧されるか、議会事務局へお問い合わせください。

また、議会だよりの感想もお待ちしております。

TEL 015-574-2222

FAX 015-574-3955

（議会事務局直通）

委員会レポート

産業厚生常任委員会(相澤昌幸委員長)と総務文教常任委員会(中村純也委員長)は合同で、4月18日から19日にかけて、静岡県掛川市において「掛川市における互産互生の取組状況と合同会社互産互生機構の運営状況等について」の調査を行いました。

1 調査の経過と結果
静岡県掛川市の概要

(1) 掛川市は、人口約11万7千人、丘陵地には茶畑が広がり、世界農業遺産「静岡の茶草場農法」を守りながら、良質な緑茶の生産に取り組んでいるほか、独自の特産品も多く、製品出荷額は1兆円を超える商工業都市である。

また、報徳思想を源流とする大日本報徳社の本社があり、全国報徳研究市町村協議会に加盟しているまちでもある。

(2) 掛川市における互産互生の取組について



掛川市での調査の様子

互産互生は、地域のモノをその地域で消費する「地産地消」から、気候、地勢や風土の違いから、互いの地域にないモノ・コトを認め合い、求め合い、活かし合う考え方である。そして、地域間のモノ・コト・ヒトの交流を拡大し、地域経済を活性化するため、食の交換、旅の交歓、生活の交感へとすすめ、〇ーカルto〇ーカルの価値創造を担う地域間交流を目標とする。

互産互生による特産品を販売する市の第三セクター「これっしか処」は、新幹線停車駅であるJR掛川駅の構内にあり、「ここにしかない、これだけしかない、今しかない」を店のコンセプトに、売上の10%が互産互生の商品である。互産互生の商品は、連携先にもメリットがあることや単純にいいことを基本に選定している。

(3) 合同会社互産互生機構の運営について

合同会社互産互生機構は、平成28年9月に設立した地域商社で、出資者である社員には民間業者10人が就いている。国の交付金を財源に、市から業務を受託し、互産



互産互生の産品を販売する「これっしか処」での調査の様子

互産推進活動を行っている。互産互生の連携先は、本町をはじめ沖縄県うるま市、京都府京丹後市など全国8地域となっている。商圏エリアは、掛川エリア46万人、十勝エリア37万人など連携先をエリアで捕え商圏を想定している。

今後は、互産互生ネットワークの更なる拡大や取組みの認知度向上、観光事業による交流や二地域居住の促進といった人の交流の推進等により、互いの商品や地域の魅力を使い合い、生かす合つ互産互生へと発展させ、豊かな生活の実現を目指している。

2 まとめ

本調査では、掛川市における互産互生の取組状況と地域商社「合同会社互産互生機構」の運営の経過と課題等について調査した。

掛川市の互産互生の取組みは、約8年前から民間事業者が行っている事業を行政が支援する形で進み、現在はその取組みの拡大を目指している。

本町においては、今年3月に地域商社「一般社団法人〇〇〇〇」が設立され、互産互生の推進を目指している。地域商社は、事務局職員の大半が町職員であり商売の経験はないが、掛川市関係者等からのアドバイスを受けながら地域活性化の一つとなるべく進み始めたところであり、本町地域がこうした変化や多様性を許容し、まちの課題を前に進めていく役割に期待したい。また、報徳の繋がりをきっかけに生まれた互産互生の取組みを十分活用し、地元産品の相互販売、地域の魅力を通して人が行き交う観光・交流事業、気候・風土の異なる地域で暮らす二地域居住を積極的に進めるためにも、早期に「〇〇〇〇」の方向性を明確に示し、町内関係機関との連携協力体制の構築が必要との意見が出された。

※要約掲載

広報とよこら

議会だより

委員会レポート

役場だより



全道町村議長会主催

議員研修会参加

7月3日、札幌コンベンションセンターにおいて、全道町村議長会主催議員研修会が開催され、全議員が出席しました。

研修会では、歴史家・作家の加来耕三氏が「明治維新から150年、現在そして未来を考える」、日本大学教授の岩井奉信氏が「現代日本政治と政局のゆくえ」と題して講演が行われました。



研修会講師の加来耕三氏

会場は、全道から1千500人を超える議会議員が出席し、時折メモを取りながら講演に耳を傾けました。

掛川市議会行政視察

7月18日、静岡県掛川市議会環境産業委員会（小沼秀朗委員長）が行政視察のため来町しました。

委員のほか環境政策担当の市職員など9名が来町し、太陽光やバイオマス等の再生可能エネルギーや互産互生の取組状況等について、本町職員から説明を受けた後、意見交換を行いました。
その後、まちなか活性化拠点施設や茂岩高台の太陽光発電施設、町内農場等を視察しました。



掛川市議会環境産業委員会
行政視察の様子

広報とよころ

▽金野村議長会主催議員研修会参加ほか
議会だより

役場だより

議会日誌

◎今後の予定

- | | | | | |
|---|--|---|--|---|
| <p>〔5月〕</p> <p>8日 第1回臨時会
合同常任委員会</p> <p>21日 十勝圏複合事務組合等議会
定例会
↳帯広市</p> | <p>〔6月〕</p> <p>12日 北海道町村議会議長会定期
総会・研修会
↳札幌市</p> <p>18日 議会運営委員会
議員全員協議会</p> <p>21日 第2回定例会（1日目）
（条例改正、補正予算等）</p> <p>26日 総務文教常任委員会
産業厚生常任委員会
合同常任委員会
第2回定例会（2日目）
（一般質問、意見書、その他）</p> | <p>〔7月〕</p> <p>3日 北海道町村議会議長会主催
議員研修会
↳札幌市</p> <p>11日 茨城県土浦市議会会派明政
会行政視察来町</p> <p>18日 静岡県掛川市議会環境産業
委員会行政視察来町</p> <p>28日～30日 姉妹都市交流
↳福島県相馬市</p> | <p>〔8月〕</p> <p>22日 町村議会広報研修会
↳札幌市</p> <p>23日 十勝議長会主催議長研修会
↳大樹町</p> | <p>〔9月〕</p> <p>4日 第3回定例会（1日目）
（補正予算、その他）</p> <p>7日 第3回定例会（2日目）
（平成29年度決算審査）</p> <p>12日 第3回定例会（3日目）
（一般質問ほか）</p> |
|---|--|---|--|---|

※日程は変更になる場合があります。